



第60期報告書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

日亜鋼業株式会社

株主の皆様へ

第60期の決算を終了いたしましたので、ここに当期の事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の急速な落ち込みから持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機による金融市場の動揺、海外経済の減速及び円高の継続などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況となりました。

鉄鋼二次製品業界におきましても、前年と同様に原材料価格の値上がり及び公共投資の低迷並びに土木・建設業の不振等、経営環境は依然として厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは経営計画達成に向けて積極的に取り組み、販売面におきましては原材料価格値上がりに伴う販売価格の値上げ等営業活動を展開したものの、震災による需要家の減産影響や投資抑制によって販売数量が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は27,536百万円と前年同期に比べ919百万円（△3.2%）の減収となりました。

収益面におきましては、棚卸資産簿価切り下げ額の減少があったものの販売数量減少に伴う減産による固定費負担増の影響が大きく、営業利益は158百万円と前年同期に比べ331百万円（△67.6%）の減益、経常利益は755百万円と前年同期に比べ166百万円（△18.1%）の減益となりました。

また、投資有価証券評価損が371百万円と前年同期に比べ424百万円減少したことにより、当期純利益は125百万円と前年同期に比べ439百万円（前年同期は当期純損失313百万円）の増益となりました。

今後の見通しといたしましては、東日本大震災の経済に与える影響は大きく、先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。当社グループは、収益重視の経営方針を基本とする中、この厳しい経営環境を乗り越えるために、長期的内需の低迷を前提にした、自らの需要の創出、シェアの拡大、収益基盤の拡大を図れる海外戦略の実現化、将来に向けて主業を立派に補完できるような新規事業の検討、実現化を図り、グループ全体としての収益向上に努めていく所存であります。

また、管理体制面におきましては、経営の透明性を確保するために、内部統制の充実及びコンプライアンスの一層の強化を図るとともに環境保全活動におきましても、常に地域社会並びに地球レベルでの環境保全を考慮し、継続的な改善活動に積極的に取組み、企業の社会的な責任を果たしたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

代表取締役社長

川村 伊知良



営業品目

普通線材製品部門

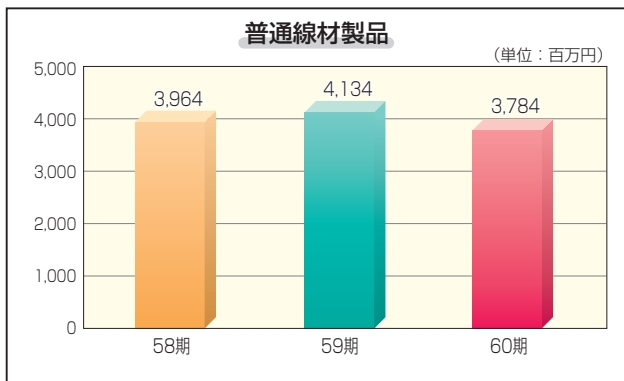
鉄線、亜鉛めっき鉄線

当部門は、亜鉛めっき鉄線を主力としており、主な用途としましては公共土木の落石防止網及びじゃかごを始めとし、外構メッシュフェンスへの依存度が高くなっております。前年と同様に今期も原材料価格の値上がりに伴う販売価格の値上げを実施しましたが、震災による需要の低迷、需要家の在庫調整等により販売数量が減少しました。

この結果、当部門の売上高は3,784百万円と前年同期に比べ349百万円(△8.5%)の減収となり、また、原材料価格値上がりに伴う販売価格への転嫁が不十分であったことにより、営業利益は17百万円と前年同期に比べ241百万円(△93.2%)の減益となりました。



部門別売上高推移

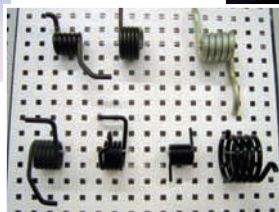
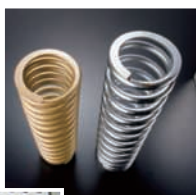


硬鋼線材製品部門

硬鋼線、ピアノ線

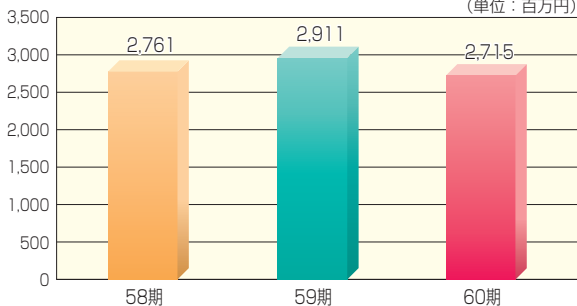
当部門は、自動車産業向けの硬鋼線、ピアノ線を主力としております。今期は震災による影響も第2四半期以降は回復を果たしましたが、第1四半期における自動車産業向け需要家の在庫調整で受注が減少したことにより販売数量が減少しました。

この結果、当部門の売上高は2,715百万円と前年同期に比べ195百万円(△6.7%)の減収となり、営業利益は84百万円と前年同期に比べ50百万円(△37.3%)の減益となりました。



硬鋼線材製品

(単位：百万円)



特殊加工品製品部門

極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線、
亜鉛アルミ合金めっき鋼線、ニューサンカラーワイヤー、
鋼より線、鋼平線、合金めっき鉄平線、巻付グリップ

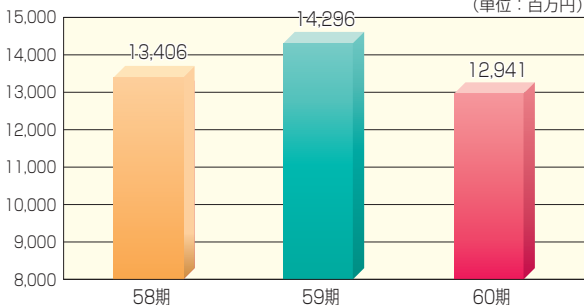
当部門は、極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、鋼より線、鋼平線、巻付グリップなどを主力としており、主な用途は公共土木をはじめ建設、自動車関連と多岐にわたって使用されております。前年と同様に今期も原材料価格の値上がりに伴う販売価格の値上げを一部実施したものの、公共土木向け、自動車産業向け及び通信産業向け需要家の震災による在庫調整や投資抑制で受注が減少しました。

この結果、当部門の売上高は12,941百万円と前年同期に比べ1,354百万円（△9.5%）の減収となり、通信産業向けの減産影響が大きく営業損失は15百万円と前年同期に比べ597百万円（前年同期は581百万円の営業利益）の減益となりました。



特殊加工品製品

(単位：百万円)



三次加工製品部門

日亜フェンス、有刺鉄線、ワサ針金

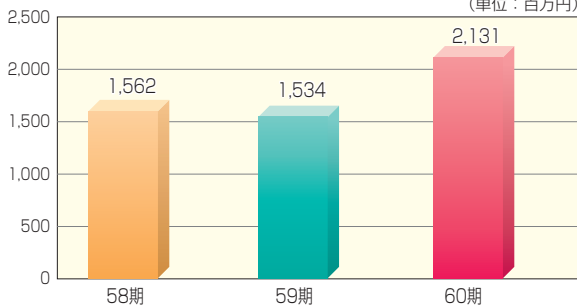
当部門は、鹿、猪等の侵入防止を目的とした獣害フェンスを主力としており、前年同期は鳥獣害被害防止総合対策事業が事業仕分けの対象になったことで販売数量が減少しましたが、今期は昨年度発注工事のずれ込み及び同事業の交付金が予算執行されたことにより販売数量が増加しました。

この結果、当部門の売上高は2,131百万円と前年同期に比べ597百万円（38.9%）の増収となり、営業利益は490百万円と前年同期に比べ202百万円（70.1%）の増益となりました。



三次加工製品

(単位：百万円)



鉸螺製品部門

トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト、GN ボルト

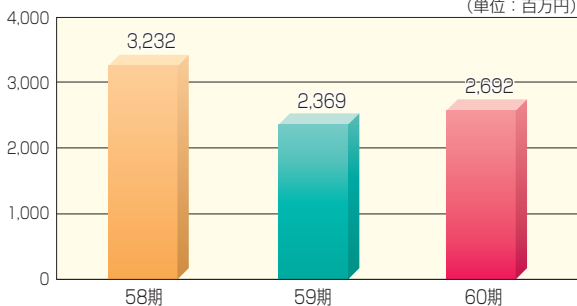
当部門は、トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルトを主力としており、主な需要先は建設、土木業界であります。全般的に建設業の不振により需要が低迷していましたが、第2四半期より一部に需要の回復も見られ販売数量が増加しました。

この結果、当部門の売上高は2,692百万円と前年同期に比べ322百万円（13.6%）の増収となり、また、減産体制を継続したものの、前期に実施した収益性の低下に伴う棚卸資産簿価切り下げ額が減少したことにより、営業損失は466百万円と前年同期に比べ292百万円（前年同期は759百万円の営業損失）の好転となりました。



鉸螺製品

(単位：百万円)



建 材 製 品 部 門

普通線材製品加工品、硬鋼線材製品加工品、丁番

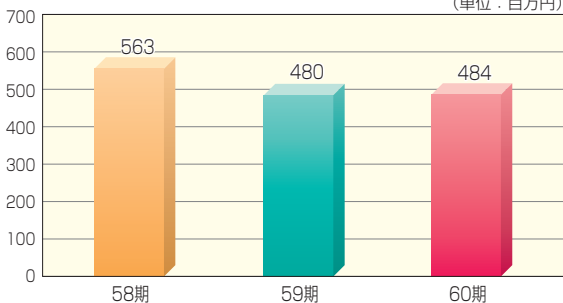
当部門は、土木・建材向けに当社の垂鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、極厚垂鉛めっき鉄線などの高耐蝕線材製品に加工を施した製品及び丁番を主力としております。河川・港湾土木工事中用コンクリート二次製品向けへの提案営業を積極的に行ったものの、震災による需要低迷の影響により、横ばいで推移しました。

この結果、当部門の売上高は484百万円と前年同期に比べ4百万円(1.0%)の増収となりましたが、棚卸資産の評価減を行なったことにより営業利益は5百万円と前年同期に比べ25百万円(△82.6%)の減益となりました。



建材製品

(単位：百万円)



鋼索製品部門

ワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープ

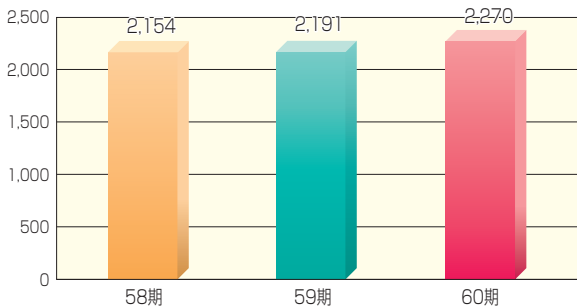
当部門は、ワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープを主力としており、建設、土木、港湾、造船等多岐にわたり使用されております。輸出向けは円高の影響で減少しましたが、国内向けは拡販推進中の港湾設備用、製鉄所向けの増加に加え、震災復旧工事の需要増により販売数量が増加しました。

この結果、当部門の売上高は2,270百万円と前年同期に比べ78百万円（3.6%）の増収となり、営業損失は65百万円と前年同期に比べ95百万円（前年同期は161百万円の営業損失）の好転となりました。

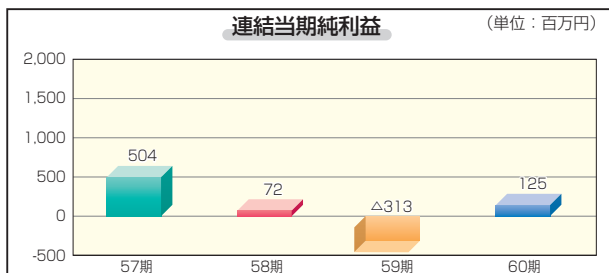
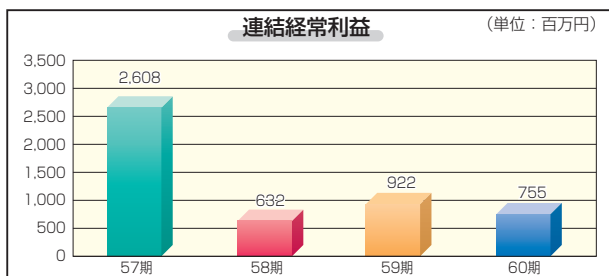
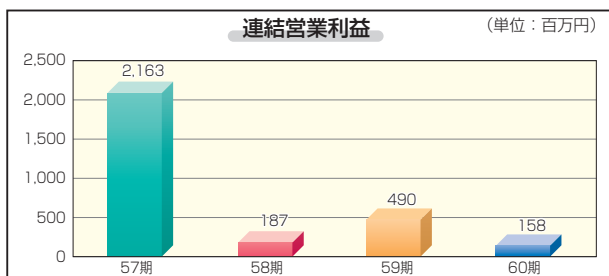
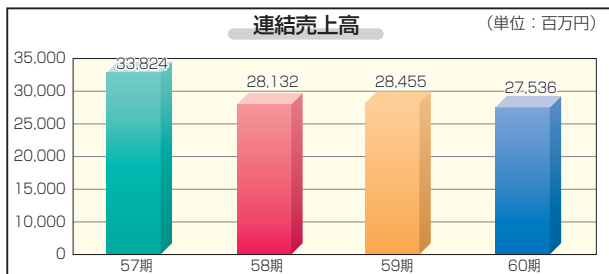


鋼索製品

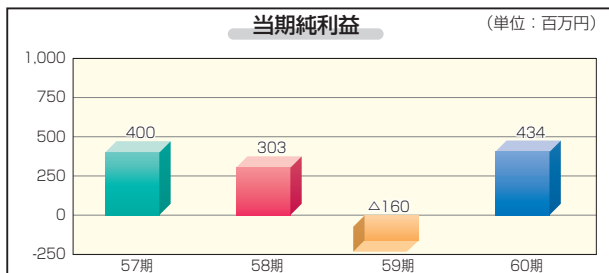
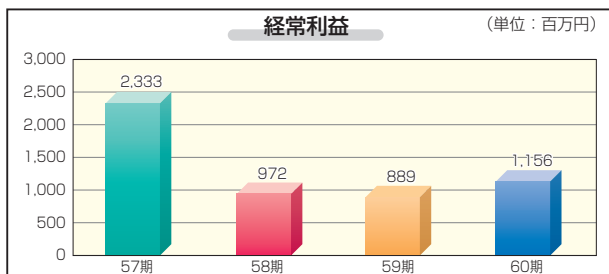
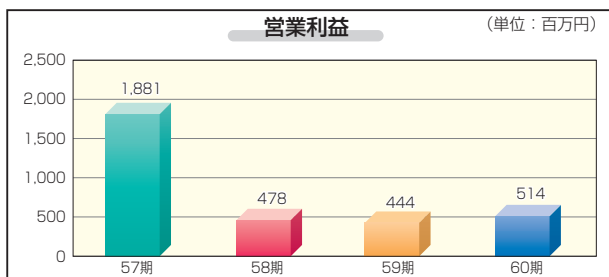
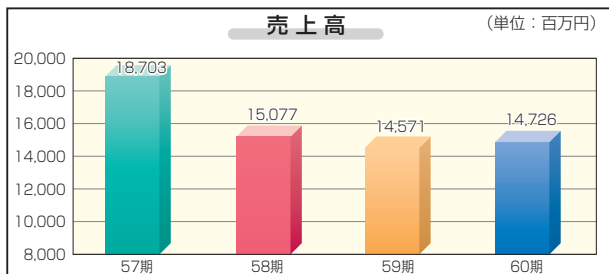
(単位：百万円)



企業集団の業績の推移



当社の業績の推移



経理の状況

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[27,219,904]	流動負債	[11,440,041]
現金及び預金	8,624,733	支払手形及び買掛金	4,830,310
受取手形及び売掛金	9,350,468	短期借入金	2,050,000
有価証券	1,025,965	1年内返済予定の 長期借入金	3,028,000
製品	4,706,101	未払金	623,308
仕掛品	687,458	未払法人税等	162,076
原材料及び貯蔵品	2,548,068	賞与引当金	183,807
繰延税金資産	143,922	設備関係支払手形	60,605
その他	137,182	その他	501,933
貸倒引当金	△ 3,997		
固定資産	[34,475,570]	固定負債	[9,219,142]
有形固定資産	(16,756,718)	長期借入金	6,278,000
建物及び構築物	5,118,989	繰延税金負債	1,169,815
機械装置及び運搬具	2,549,301	退職給付引当金	1,591,253
土地	8,862,279	役員退職慰労引当金	100,844
建設仮勘定	68,780	その他	79,228
その他	157,366		
無形固定資産	(259,800)	負債合計	20,659,184
ソフトウェア	252,942	純資産の部	
その他	6,857	株主資本	[39,225,574]
投資その他の資産	(17,459,052)	資本金	(10,720,068)
投資有価証券	14,857,718	資本剰余金	(10,888,032)
長期貸付金	290,708	利益剰余金	(18,512,528)
繰延税金資産	566,634	自己株式	(△ 895,054)
その他	1,772,550	その他の包括利益累計額	[△ 429,917]
貸倒引当金	△ 28,560	その他有価証券評価差額金	△ 419,087
		繰延ヘッジ損益	△ 10,829
		少数株主持分	[2,240,633]
		純資産合計	41,036,290
資産合計	61,695,474	負債純資産合計	61,695,474

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

連結損益計算書

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		27,536,083
売 上 原 価		23,531,931
売 上 総 利 益		4,004,151
販売費及び一般管理費		3,845,303
営 業 利 益		158,848
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	166,005	
受 取 配 当 金	231,405	
有 価 証 券 売 却 益	226,854	
雑 収 入	116,458	740,723
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	89,741	
支 払 手 数 料	29,616	
雑 支 出	24,476	143,834
経 常 利 益		755,738
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4,400	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	31,850	
雇 用 安 定 助 成 金	5,698	41,949
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	371,755	
固 定 資 産 売 廃 却 損	12,634	
災 害 に よ る 損 失	91,305	
退 職 給 付 費 用	188,788	
そ の 他	65,965	730,450
税金等調整前当期純利益		67,237
法人税、住民税及び事業税	176,904	
法 人 税 等 調 整 額	△ 52,242	124,661
少数株主損益調整前当期純損失		57,424
少 数 株 主 損 失		182,901
当 期 純 利 益		125,477

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔平成23年4月1日から〕
〔平成24年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,032	18,680,235	△ 894,150	39,394,185
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 293,184	-	△ 293,184
当期純利益	-	-	125,477	-	125,477
自己株式の取得	-	-	-	△ 904	△ 904
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△ 167,706	△ 904	△ 168,611
当期末残高	10,720,068	10,888,032	18,512,528	△ 895,054	39,225,574

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△ 465,405	△ 97,239	△ 562,645	2,378,808	41,210,349
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 293,184
当期純利益	-	-	-	-	125,477
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 904
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,318	86,409	132,728	△ 138,175	△ 5,447
当期変動額合計	46,318	86,409	132,728	△ 138,175	△ 174,058
当期末残高	△ 419,087	△ 10,829	△ 429,917	2,240,633	41,036,290

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
ジェイワイテックス株式会社、滋賀ボルト株式会社
- (2) 非連結子会社の数 9社
日亜企業株式会社、日亜機電株式会社、太陽メッキ株式会社、日亜物産株式会社、天津天冶日亜鋼業有限公司、南海サービス株式会社、株式会社エムアールケー、烟台基威特金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司
なお、平成23年11月4日付で天津冶金鋼線鋼纜集団有限公司と合併で天津天冶日亜鋼業有限公司を設立しております。
また、平成23年9月1日付で烟台基威特金属製品有限公司は、社名を烟台三澤金属製品有限公司から変更しております。
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数
該当事項はありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 9社
日亜企業株式会社、日亜機電株式会社、太陽メッキ株式会社、日亜物産株式会社、天津天冶日亜鋼業有限公司、南海サービス株式会社、株式会社エムアールケー、烟台基威特金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司
(持分法を適用しない理由)
持分法を適用しない非連結子会社9社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。
 - ② デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
 - ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品、原材料、仕掛品
移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- 貯蔵品
最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
また、一部の連結子会社は、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
なお、過去勤務債務については、その発生時に一括にて費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① ヘッジ会計の方法
1. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
2. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 商品スワップ
ヘッジ対象 原材料価格
3. ヘッジ方針
亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。
4. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性の判定を行っております。

- ② のれんの償却に関する事項
のれんは、5年間で償却しております。
- ③ 消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 追加情報

(1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 会計上の見積りの変更に関する注記

- (1) 連結子会社の一部において、複数の退職金制度を統合し、退職給付債務の計算対象となる従業員数が300人を超えたため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。

これにより発生した差額143,473千円及び退職金制度統合に伴い、過去勤務債務45,315千円を一括費用処理したため、税金等調整前当期純利益は188,788千円減少しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,755,014千円

2. 保証債務

下記の会社の設備代金の支払に対して、債務保証を行っております。
天津天冶日亜鋼業有限公司 76,436千円 (US\$ 930,000)

4. 連結損益計算書に関する注記

1. 災害による損失

災害による損失の内訳は次のとおりであります。

工場休止費用	63,398千円
災害復旧工事費用	23,576千円
その他	4,331千円
計	91,305千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 51,755,478株

2. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,595千円	3円	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	146,588千円	3円	平成23年 9月30日	平成23年 12月9日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 開催予定の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,582千円	3円	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については有価証券運用規程の範囲で運用し、リスクを避ける為に投機的な運用は回避しており、分散投資により安全性を保持しております。また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、基本的には契約時に総合商社を起用しリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券については適時に時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。なお、デリバティブ取引については、市場リスク管理規程に基づき、原材料価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした、商品価格スワップ取引であり、実需の範囲で行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1)現金及び預金	8,624,733	8,624,733	—
(2)受取手形及び売掛金	9,350,468	9,350,468	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,525,290	12,525,290	—
(4)長期貸付金	290,708	303,858	13,150
(5)支払手形及び買掛金	(4,830,310)	(4,830,310)	(—)
(6)短期借入金	(2,050,000)	(2,050,000)	(—)
(7)未払金	(623,308)	(623,308)	(—)
(8)設備関係支払手形	(60,605)	(60,605)	(—)
(9)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(9,306,000)	(9,307,705)	(1,705)
(10)デリバティブ(商品スワップ)	(19,690)	(19,690)	(—)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期貸付金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)未払金、並びに(8)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿

価額によっております。

(9) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格又は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(10) デリバティブ (商品スワップ)

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,446,887千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額911,505千円)は、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	794円01銭
2. 1株当たり当期純利益	2円57銭

個別貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	〔 18,249,892〕	流動負債	〔 5,733,209〕
現金及び預金	7,525,970	支払手形	1,758,863
受取手形	3,248,908	買掛金	651,516
売掛金	2,228,274	短期借入金	100,000
有価証券	1,025,965	1年内返済予定の長期借入金	2,400,000
製品	3,145,713	未払金	347,898
仕掛品	4,665	未払費用	141,860
原材料及び貯蔵品	736,667	未払法人税等	144,855
前払費用	18,049	未払消費税等	53,743
繰延税金資産	143,594	前受金	9,505
未収入金	8,363	預り金	10,419
立替金	165,650	賞与引当金	83,992
その他	1,775	設備関係支払手形	30,555
貸倒引当金	△ 3,707		
固定資産	〔 27,249,586〕	固定負債	〔 4,341,078〕
有形固定資産	(8,323,213)	長期借入金	3,585,000
建物	3,638,424	退職給付引当金	634,036
構築物	286,443	役員退職慰労引当金	67,887
機械装置	1,186,157	その他	54,153
車両運搬具	1,805		
工具器具備品	98,499	負債合計	10,074,287
土地	3,080,879	純資産の部	
リース資産	7,835	株主資本	〔 35,857,274〕
建設仮勘定	23,168	資本金	(10,720,068)
無形固定資産	(18,218)	資本剰余金	(10,888,032)
ソフトウェア	14,417	資本準備金	10,888,032
その他	3,801	利益剰余金	(15,144,228)
投資その他の資産	(18,908,153)	利益準備金	655,131
投資有価証券	12,655,841	その他利益剰余金	< 14,489,096)
関係会社株式	3,145,204	別途積立金	12,159,226
長期貸付金	921,632	繰越利益剰余金	2,329,870
長期前払費用	12,604	自己株式	(△ 895,054)
繰延税金資産	566,837		
長期性預金	300,000	評価・換算差額等	〔 △ 432,083〕
退職積立保険料	1,138,528	その他有価証券評価差額金	△ 432,083
その他	195,404		
貸倒引当金	△ 27,900	純資産合計	35,425,190
資産合計	45,499,478	負債純資産合計	45,499,478

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

個別損益計算書

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		14,726,100
売 上 原 価		12,353,350
売 上 総 利 益		2,372,750
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,858,064
営 業 利 益		514,685
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	400,289	
有 価 証 券 売 却 益	226,854	
雑 収 入	72,321	699,464
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	43,348	
支 払 手 数 料	9,116	
雑 支 出	5,024	57,489
経 常 利 益		1,156,660
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4,400	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	31,850	
雇 用 安 定 助 成 金	3,512	39,763
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	370,388	
固 定 資 産 売 廃 却 損	6,354	
災 害 に よ る 損 失	89,729	
そ の 他	14,599	481,071
税 引 前 当 期 純 利 益		715,352
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	167,800	
法 人 税 等 調 整 額	113,421	281,221
当 期 純 利 益		434,130

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

個別株主資本等変動計算書

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	10,720,068	10,888,032	10,888,032
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	10,720,068	10,888,032	10,888,032

	株主資本					自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
		別途積立金					
当期首残高	655,131	12,159,226	2,188,924	15,003,282	△ 894,150	35,717,232	
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	△ 293,184	△ 293,184	-	△ 293,184	
当期純利益	-	-	434,130	434,130	-	434,130	
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 904	△ 904	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	140,946	140,946	△ 904	140,041	
当期末残高	655,131	12,159,226	2,329,870	15,144,228	△ 895,054	35,857,274	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 473,579	△ 34,442	△ 508,021	35,209,210
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△ 293,184
当期純利益	-	-	-	434,130
自己株式の取得	-	-	-	△ 904
自己株式の処分	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	41,495	34,442	75,938	75,938
当期変動額合計	41,495	34,442	75,938	215,980
当期末残高	△ 432,083	-	△ 432,083	35,425,190

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計

上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 追加情報

(1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,288,323千円

2. 保証債務

下記の会社の設備代金の支払に対して、債務保証を行っております。

天津天冶日亜鋼業有限公司 76,436千円 (US\$ 930,000)

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 533,534千円

長期金銭債権 911,496千円

短期金銭債務 575,425千円

3. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 985,980千円

仕入高 1,857,855千円

その他の営業取引高 35,755千円

営業取引以外の取引による取引高 22,473千円

2. 災害による損失

災害による損失の内訳は次のとおりであります。

工場休止費用	63,398千円
災害復旧工事費用	22,000千円
その他	4,331千円
計	89,729千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,894,809株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	31,883千円
未払事業税	18,349千円
製品（横持費用）	3,745千円
退職給付引当金	228,146千円
役員退職慰労引当金	25,268千円
貸倒引当金繰入限度超過額	11,329千円
投資有価証券	345,044千円
その他有価証券評価差額金	153,778千円
棚卸資産評価損	68,001千円
その他	26,188千円
繰延税金資産小計	911,736千円
評価性引当額	△ 178,437千円
繰延税金資産合計	733,298千円
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△ 22,866千円
繰延税金負債合計	△ 22,866千円
繰延税金資産の純額	710,432千円

繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

流動資産 — 繰延税金資産	143,594千円
固定資産 — 繰延税金資産	566,837千円
繰延税金資産の純額	710,432千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額
5,151千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額
4,293千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額
858千円

7. 関連当事者との取引に関する注記 子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
子会社	ジェイ ワイ テック ス株 式 会 社	大阪府 貝塚市	450,000	金属製品 製造業	所有 直接 55%	兼任 1人	資金の 援助	資金の 貸付 (注)1 受取利息 (注)1	— 13,205	長期 貸付金	760,296

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注) 1. ジェイワイテックス株式会社に対する貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 725円02銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 8円88銭 |

株 式

(平成24年 3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 117,243,000株
- ② 発行済株式総数 51,755,478株
- ③ 株 主 数 4,170名
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
新 日 本 製 鐵 株 式 会 社	11,674	23.89
日 亜 興 産 株 式 会 社	3,575	7.32
株 式 会 社 池 田 泉 州 銀 行	2,040	4.18
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	2,025	4.15
日 亜 銅 業 取 引 先 持 株 会	1,509	3.09
株 式 会 社 メ タ ル ワ ン	1,371	2.81
日 亜 銅 業 従 業 員 持 株 会	1,319	2.70
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	1,037	2.12
株 式 会 社 み な と 銀 行	1,008	2.06
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	1,006	2.06

- (注) 1. 当社は自己株式 (2,894,809株) を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式 (2,894,809株) を控除して計算しております。

資金調達状況

該当事項はありません。

設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の総額は483百万円であり、その主なものは、次のとおりであります。

① 当連結会計年度に完成した主要設備

当 社	サーバー機器更新 第二加工設備移設
ジェイワイテックス 株式会社	伸線合理化設備

② 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充 該当事項はありません。

主要な借入先

会 社 名	借 入 先	借入金残高 (百万円)
当 社	株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000
	株式会社みなと銀行	600
	株式会社池田泉州銀行	500
	株式会社四国銀行	400
	株式会社京都銀行	300
ジェイワイテックス 株 式 会 社	株式会社三菱東京UFJ銀行	1,900
	株式会社みなと銀行	700
	株式会社紀陽銀行	448
	株式会社南都銀行	300
	株式会社四国銀行	267

会社の概況

(平成24年 3月31日現在)

商号	日亜鋼業株式会社
英訳名	NICHIA STEEL WORKS,LTD.
創業	明治41年 7月 1日
設立	昭和27年 6月16日
資本金	10,720,068千円

従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

区分	従業員数(名)	前期末比増減(名)
男性	598	△ 1
女性	81	△ 16
合計	679	△ 17

(注) 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員であります。

② 当社の従業員の状況

区分	従業員数(名)	前期末比増減(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男性	232	19	39.2	15.5
女性	23	△ 2	29.5	7.1
合計	255	17	38.4	14.8

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

当社事業所及び連結子会社

- 本 社 〒 660-0091 尼崎市中浜町 19 番地
☎(06)6416-1021 (代表)
- 本社(事務所) 〒 660-0083 尼崎市道意町 6 丁目 74 番地
☎(06)6416-1021 (代表)
- 本社第一工場 〒 660-0091 尼崎市中浜町 19 番地
☎(06)6416-8914
- 本社第二工場 〒 660-0083 尼崎市道意町 6 丁目 57 番地
☎(06)6416-9483
- 茨 城 工 場 〒 319-1556 北茨城市中郷町日棚字宝壺 1471 番地 27
☎(0293)42-7480
- 大 阪 工 場 〒 537-0001 大阪市東成区深江北 3 丁目 21 番 23 号
☎(06)6976-3301
- 東 京 支 店 〒 104-0031 東京都中央区京橋 2 丁目 5 番 18 号
京橋創生館 11 階
☎(03)5524-5501
- 北海道営業所 〒 060-0002 札幌市中央区北二条西 4 丁目 1 番地
北海道ビル 8 階
☎(011)251-3301
- 東 北 営 業 所 〒 980-0811 仙台市青葉区一番町 2 丁目 8 番 15 号
太陽生命仙台ビル 6 階
☎(022)266-5611
- 名古屋営業所 〒 450-0003 名古屋市中村区名駅南 2 丁目 13 番 18 号
NSビルディング 2 階
☎(052)564-7278
- 新 潟 営 業 所 〒 950-0087 新潟市中央区東大通 1 丁目 3 番 10 号
※平成24年5月1日
住所変更 三井生命新潟ビル 8 階
☎(025)244-4050
- 広 島 営 業 所 〒 730-0013 広島市中区八丁堀 15 番 10 号
セントラルビル 8 階
☎(082)227-3010
- 九 州 営 業 所 〒 810-0042 福岡市中央区赤坂 1 丁目 12 番 15 号
読売福岡ビル 7 階
☎(092)781-7508
- ジェイ・ワイテックス 〒 597-0054 大阪府貝塚市堤 300 番地
株 式 会 社 ☎(0724)36-6802
(本 社)
- 滋 賀 ポ ル ト 〒 528-0212 滋賀県甲賀市土山町南土山乙 423
株 式 会 社 ☎(0748)66-1131
(本 社)

役員

(平成24年3月31日現在)

代表取締役社長		川村伊知良
常務取締役	(製造本部長兼生産業務部長兼設備部長)	八塚隆
取締役	(管理本部長)	下徳弘幸
取締役	(営業本部長)	寺川斉貴
取締役	(技術本部長兼技術企画部長)	高間敏夫
常勤監査役		細川日出夫
監査役	(公認会計士)	長谷次雄
監査役	(新日本製鐵株式会社執行役員)	佐伯康光
監査役		古市徳

- (注) 1. 監査役 長谷次雄氏及び佐伯康光氏並びに古市徳氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役 長谷次雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料) 〔受付時間9:00~17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕 ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nichiasteel.co.jp/ (ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

MEMO

MEMO

